

「第 35 回クリーン・コール・デー国際会議」と「資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2026」を開催しました**『世界のエネルギー動向と CCUS 等による現実的な脱炭素化への努力』と『石炭のエネルギー安定供給への貢献』**

一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）は、9 月 3 日（木）、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、豪州をはじめとする在京 11 カ国大使館、豪州 3 州政府、カナダ 1 州政府、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、宇部市、釧路市の後援を得、第 35 回クリーン・コール・デー国際会議を対面中心のハイブリット形式で開催した。さらに翌 9 月 4 日（金）には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2026 を開催した。

会議では、米国、インド、中国、豪州、タイ、マレーシア、南アフリカ等主要産消国の政府関係機関・企業、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、世界石炭協会（FutureCoal）、ASEAN エネルギーセンター（ACE）、欧州発電協会（VGBE）等国際組織、日本の経済産業省及び有識者にご参加頂き、合計 26 ケ国の産官学関係者から延 3,000 名が参加し、活発な議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOAL として以下のステートメントを発信する。

JCOAL STATEMENT

我々は強靱な石炭バリューチェーンによるエネルギー安全保障の強化と脱炭素化を推進する

👉 エネルギー安全保障と脱炭素化は一体的に追求しなければならない。

世界のエネルギー情勢は、地政学的リスク、エネルギー・電力需要の増加、経済発展、データセンターをはじめとする電力多消費産業の拡大などを背景に大きく変化している。このような中、エネルギー安全保障、安定供給及び経済性と、脱炭素化を同時に達成することは、持続可能なエネルギー移行に向けた基本的な要件である。また、脱炭素化を進めるにあたっては、各国・地域が置かれているエネルギー事情の多様性を踏まえ、現実的なエネルギー移行を進めていくことが重要である。

👉 石炭は引続き世界のサプライチェーンにおいて重要な役割を担う。

石炭は、世界の多くの地域において、電力供給をはじめ、鉄鋼等基幹産業を支える重要なエネルギー資源である。また、原料炭は、世界の鉄鋼業を支える重要な資源として、引続き重要な役割を担う。石炭をいかに高効率で環境負荷を低減しながら利用するか、この観点から取り組みを進めなければならない。

👉 強靱で多様化された石炭サプライチェーンの構築がエネルギー安全保障には不可欠である。

近年の地政学的・経済的な変化は、エネルギー及び重要資源のサプライチェーンの強靱性と多様性の重要性を改めて浮き彫りにした。安定した石炭供給を実現するためには、炭鉱から輸送、港湾、インフラ、貿易、最終需要家に至る石炭バリューチェーン全体での連携が必要である。

👉 CCUS 等 CCT 技術は石炭利用に伴う排出削減に向けた現実的な選択肢となる。その際には特に政府の政策支援が極めて重要となる。

エネルギー安全保障を維持しながら現実的な脱炭素化を進めるためには、技術革新が不可欠である。CCUS/CR、高効率石炭火力発電技術、バイオマス・アンモニア混焼、石炭ガス化等先進技術は、石炭利用に伴う CO₂ 排出量の削減に貢献する。必要とされる技術の最適な組合せは、技術の特性、経済性、各国・地域の事情等を考慮して、それぞれ決められるべきである。

👉 社会実装に向けたファイナンスの確保

石炭の上流、下流、CCUS/CCT 技術の社会実装に当たって必要となるファイナンス調達の重要性、特に官民両サイドのファイナンスセクターの石炭関連投資に対する理解の醸成が重要である。

👉 エネルギー安全保障と脱炭素化の両立には国際協力が不可欠である。

エネルギー安全保障と脱炭素化の世界共通の課題は一つの国や組織だけで解決することはできない。産消国、政府、企業、研究機関、金融機関等による国際的な連携と協力が不可欠である。

JCOAL は、石炭バリューチェーン全体に関わる国際的な対話・協力のプラットフォームとして、各国の知見、技術、経験の共有を今後益々促進していく。

▼ 会議概要は後日 JCOAL サイト (<http://www.jcoal.or.jp/>) (<http://www.jcoal.or.jp/eng/>) に掲載

▼ 電子報告書（JCOAL e-book 2026）にて CN の取組み等を含め、世界へ発信を予定（2 月頃）

▼ （問合せ先）国際事業部 部長／小田 (oda@jcoal.or.jp)、次長／藤田 (fujita@jcoal.or.jp) TEL 03-6402-6104